都市計画法に基づく

開発許可の手引き

申請図書作成要領　編

令和７年４月１日 改定

加古川市都市計画部

まちづくり指導課

申請図書の作成要領

|  |  |
| --- | --- |
| １．開発行為許可申請書（法第29条） | ……　1 |
| ２．開発行為変更許可申請書（法第35条の２） | …… ２ |
| ３．工事完了届出書（法第36条） | …… ３ |
| ４．開発行為変更届（法第35条の２） | …… ５ |
| ５．建築行為の制限（法第37条） | …… ６ |
| ６．開発行為廃止届（法第38条） | …… ６ |
| ７．開発許可を受けた土地に関する形態制限（法第41条） | …… ７ |
| ８．開発許可を受けた土地に関する用途制限（法第42条） | …… ７ |
| ９．一般承継（法第44条） | …… ８ |
| 10．特定承継（法第45条） | …… ８ |
| 別表１　開発行為許可申請書の添付図書 | …… ９ |
| 別表２　申請者の資力及び信用・工事施工者の能力に関する申告書に添付する書類 | …… １３ |
| 別表３　添付図面の記載事項 | …… １４ |
| 11．申請書式例 | …… １７ |

１．開発行為許可申請書（法第29条）

（１）提出部数

・開発行為許可申請書　[正]　　　　　　　　　　　　　　　１部　【書式第１号】

・開発行為許可通知書　[副]　　　　　　　　　　　　　　　１部　【書式第２号】

・開発登録簿用図書（許可書交付時に提出）

①設計説明書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　１部

②土地利用計画図等　　　　　　　　　　　　　　　　　　１部

③市長が必要とする設計図書　　　　　　　　　　　　　　１部

（２）添付書類

開発の目的、規模等によって、必要な添付図書が異なるため、開発許可申請図書一覧（別表１）を参照して作成してください。

また、添付書類の作成は（別表２）、添付図面の記載事項は（別表３）に従い作成してください。

（３）添付図面【設計図書の作成要領】

1. 添付図書は（別表1）の区分欄の番号順にフラットファイル等に綴じ込み、インデックスを付けてください。
2. ファイルの表紙、背表紙には「開発行為許可申請書」、「開発区域に含まれる地域の名称」、「申請者名」を順に記載してください。
3. 添付図面の記載内容から、他の図面と併用して用いることができるものは、他の図面と併用しても構いません。

ただし、土地利用計画図は許可後開発登録簿の図面として、一般の閲覧に供されますので、明記すべき事項（別表３参照）以外は記載しないでください。

1. 図面の大きさは、原則としてＡ４版にしてください。なお、図面は屏風折りのうえ、製本してください。
2. 設計図書は、作成した者の氏名を記載したものを提出してください。
3. 開発行為許可通知書の交付の際に、一般の閲覧に供される図書として、「開発区域位置図（1/10000）」、「開発区域図（1/2500）」、「設計説明書」、「土地利用計画図」を各一部提出してください。また、「土地利用計画図」については、電子データ（PDF形式）も提出してください。

２．開発行為変更許可申請書（法第35条の2）

（１）提出部数

・開発行為変更許可申請書　[正]　　　　　　　　　　　　１部　【書式第４号】

・開発行為変更許可通知書　[副]　　　　　　　　　　　　１部　【書式第５号】

・開発登録簿用図書

①変更説明書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　１部

②変更土地利用計画図　　　　　　　　　　　　　　　　１部

（２）添付書類

①委任状

②開発許可通知書の写し

③変更箇所一覧表

④公共（公益）施設管理者との変更協議の同意書（変更協議のある場合）

⑤その他、市長が特に必要と認める書類

（３）添付図面【設計図書の作成要領】

①位置図

②変更に係る部分の変更前、変更後の図面

③その他、市長が特に必要と認める図面

1. 変更前、変更後の図面の対比が容易に行えるように申請書を作成し、提出前に関係各課及び公共（公益）施設管理者と事前に相談すること。
2. 添付文書、図面はフラットファイル等に綴じ込み、順序は、上記（２）添付書類及び（３）添付図面の順とし変更前、変更後別に整理し、見出し（インデックス等）を付してください。
3. ファイルの表紙、背表紙には「開発行為変更許可申請書」、「開発区域に含まれる地域の名称」、「申請者名」を順に記載してください。
4. 設計図書は、作成者の氏名を記載したものを提出してください。図面の大きさは、原則としてＡ４版にしてください。なお、図面は屏風折りのうえ、製本してください。
5. 開発行為変更許可通知書の交付の際に、一般の閲覧に供される図書として、「開発区域位置図」、「開発区域図」、「設計説明書」、「土地利用計画図」変更分を各一部提出してください。また、「土地利用計画図」については、電子データ（PDF形式）も提出してください。

（４）変更許可申請の対象となる事由

ア）設計の変更を行うとき（変更届に該当するものを除く。）

イ）開発区域を増加または減少するとき（確定測量による変更を含む。）、若しくは許可を受けた開発行為を一部廃止するとき。開発区域を工区に分けたときで工区の変更を行うとき。新たに工区を設定したとき。

ウ）予定建築物の用途の変更を行うとき。（市街化調整区域にあって、予定建築物の用途が許可の前提となっているもの等については、新規の開発行為として新たな許可を要する。）

エ）宅地数の変更を行うとき。

オ）公共施設の位置、規模の変更を行うとき。または公共施設の管理者及び土地の帰属に関する事項を変更しようとするとき。（いずれの場合についても、法第32条の協議・同意が必要である。）

カ）資金計画の変更を行うとき。

キ）工事施工者の変更を行うとき（変更届に該当するものを除く）。

ク）設計者の変更を行うとき（開発区域が１ha以上の場合）。

なお、変更許可に伴う設計者が変わる場合で変更後の開発区域の面積が１ha以上であれば、法第35条の２第4項の規定により法第31条（設計者の資格）の規定が適用される。

※　当初の開発許可の内容と同一性を失うような大幅な変更については、新たな開発許可を受けることが必要となる。

３．工事完了届出書（法第36条）

（１）提出部数

・工事完了届出書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　１部　【書式第14号】

（２）添付書類

①設計説明書

②工事概要書

③公共施設の管理帰属一覧表

④位置図

⑤土地利用計画図

⑥造成計画平面図

⑦排水計画平面図

⑧公共施設詳細図

⑨工事状況報告書

・工事報告書（書式第15号）※１

・工事写真（Ａ４版） （工事着手前～工事完了までの全工種）

・試験結果等　※２

⑩公共施設に関する工事の検査済証

⑪その他、市長が特に必要と認める図面

⑫委任状

（３）添付図面【設計図書の作成要領】

1. 各添付書類の数値は、設計値（黒字）、出来形値（赤字）で記載し対比が容易に行えるように作成してください。
2. 図面の大きさは、原則としてＡ４版にしてください。なお、図面は屏風折りのうえ、製本してください。
3. 工事状況報告※１は、加古川市長あてに工事施工者及び工事監理者の連名で行い、開発行為に関する工事（工程、工事経過、施工内容等）が開発許可に係る内容と相違なく竣工した旨を明記して報告してください。
4. 試験結果等※２は、設計図書（仕様書・図面）で示された試験等、開発行為の遂行中に得られた資料を添付してください。
5. 添付書類は、フラットファイル等に綴じ込み、順序は、上記（２）添付書類の順とし見出し（インデックス等）を付してください。
6. ファイルは、「工事完了届出書」、「工事写真帳」別に作成してください。
7. 「工事完了届出書」の表紙、背表紙には「工事完了届出書」、「開発区域に含まれる地域の名称」、「申請者名」を順に記載してください。「工事写真帳」の表紙、背表紙には「工事写真帳」、「開発区域に含まれる地域の名称」、「申請者名」を順に記載してください。

４．開発行為変更届（法第35条の2）

（１）提出部数

・開発行為変更届出書　　　　　　　　　　　　　　　　　２部　【書式第６号】

（２）添付書類

①委任状

②開発許可通知書の写し

③変更箇所一覧表

④その他、市長が特に必要と認める書類

（３）添付図面

①位置図

②変更に係る部分の変更前、変更後の図面

③土地利用計画図に変更がある場合は、開発登録簿用図書

④その他、市長が特に必要と認める図面

※変更前、変更後の図面の対比が容易に行えるように変更届を作成し、提出前事前に相談してください。

（４）変更届の対象となる事由

ア）予定建築物等の敷地の形状の変更。

ただし、次に掲げる①または②は除く。

①予定建築物等の敷地の規模の10分の１以上の増減を伴うもの。

②住宅以外の建築物または第１種特定工作物の敷地の規模の増加を伴い敷地の規模が1,000 ㎡以上となるもの。

イ）工事施工者の変更（自己の居住の用に供する住宅及び１ha未満の自己の業務用の建築物または特定工作物の建築若しくは建設の用に供する目的で行う開発行為に限る。）

ウ）工事施工者の氏名、名称、住所の変更（１ha以上の自己の業務用の建築物または特定工作物の建築若しくは建設の用に供する目的で行う開発行為、その他の開発行為。）

エ）工事の着手予定年月日、工事の完了予定年月日

５．建築行為の制限（法第37条）

　開発工事完了公告前の建築行為の制限（法第37条）

（１）提出部数

・開発工事完了公告前の建築物の建築

又は特定工作物の建設承認申請書　[正]　　　　　1部　【書式第17号】

・開発工事完了公告前の建築物の建築

又は特定工作物の建設承認通知書　[副]　　　　　1部　【書式第18号】

（２）添付書類

①委任状

②開発行為許可通知書の写し

③理由書

④工事工程表

・開発工事と建築工事の完了の時期がわかるように作成すること。

⑤その他、市長が特に必要と認める書類

　・防災計画書

　・誓約書、印鑑証明書、法人の登記事項証明書又は個人の住民票（申請者が当該開発許可を受けた者以外の場合は、添付すること。）

（３）添付図面

①位置図

②建築図面（配置図・各階平面図・２面以上の立面図・断面図）

③申請理由の根拠となる図面

④その他、市長が特に必要と認める図面

６．開発行為廃止届（法第38条）

（１）提出部数

・開発行為に関する工事の廃止の届出書　　　　　　２部　【書式第19号】

（２）添付書類

①委任状

②開発許可通知書（副本）

（３）添付図面

①位置図

②現況平面図

③公共施設等の回復計画書

④災害防止計画図

７．開発許可を受けた土地に関する形態制限（法第41条）

（１）提出部数

・建築形態制限区域内における建築許可申請書　[正]　　　　1部　【様式第20号】

・建築形態制限区域内における建築許可通知書　[副]　　　　1部　【様式第21号】

（２）添付図書

①委任状

②開発行為許可通知書の写し

③理由書

④その他、市長が特に必要と認める書類

（３）添付図面

①位置図（１／２５００、１／１００００）

②建物図面（配置図・各階平面図・２面以上の立面図・断面図）

③申請理由の根拠となる図面

④その他、市長が特に必要と認める図面

８．開発許可を受けた土地に関する用途制限（法第42条）

（１）提出部数

・予定建築物以外の建築物若しくは特定工作物の新築

若しくは新設又は建築物の用途変更等許可申請書　[正]　　1部　【書式第22号】

・予定建築物以外の建築物若しくは特定工作物の新築

若しくは新設又は建築物の用途変更等許可通知書　[副]　　1部　【書式第23号】

（２）添付図書

①委任状

②開発行為許可通知書の写し

③理由書

④建築計画書

⑤その他、市長が特に必要と認める書類

（３）添付図面

①位置図（1／2500、1／10,000）

②建物図面（配置図・各階平面図・２面以上の立面図・断面図）

③申請理由の根拠となる図面

④周辺建物の用途別現況図

⑤その他、市長が特に必要と認める図面

９．一般承継（法第44条）

（１）提出部数

・開発許可又は建築許可に基づく地位承継届出書　　　　　1部　【書式第24号】

（２）添付書類

①（相続の場合）相続人であることを証明する書類

（合併の場合）合併後の会社登記簿謄本

②その他、市長が特に必要と認める書類

10．特定承継（法第45条）

（１）提出部数

・開発許可に基づく地位承継承認申請書　[正]　　　　　　1部　【書式第25号】

・開発許可に基づく地位承継承認通知書　[副]　　　　　　1部　【書式第26号】

（２）添付書類

①承継の事由を証明する書類

・契約書又は地位の承継に関する承諾書等

・特定承継人及び被特定承継人の印鑑証明書

②資金計画書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【書式第7号】

③資力信用に関する申告書　　　　　　　　　　　　　　　　　　【書式第8号】

④資力信用に関する書類　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【別表2参照】

⑤土地の登記簿謄本

⑥地籍図

⑦開発行為に関する同意等の一覧表　　　　　　　　　　　　　　【書式第12号】

⑧土地所有者等関係権利者の同意書（承継人に対するもの）　　　【書式第13号】

⑨同意者の印鑑証明

⑩その他、市長が特に必要と認める書類

（３）添付図面

①位置図

②建築図面（配置図・各階平面図・２面以上の立面図・断面図）

③申請理由の根拠となる図面

④その他、市長が特に必要と認める図面

別表１　開発行為許可申請書の添付図書

　　　　　　　　　　　　○：必ず添付 △：必要に応じて添付　　●：盛土規制法みなし許可は添付

| 区分 | 申請図書（含む添付図書） | 法令の根拠条項号 | 書式等 | 自己用 | 非自己用 | 備　　　　　　考 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法令 | 省令 | 市施行規則 | 0.3ha未満 | 1.0ha未満 | 1.0ha以上 | 0.3ha未満 | 1.0ha未満 | 1.0ha以上 |
| 居住 | 業務工作 |
| 1 | 開発行為許可申請書 | 30-1 | 16-1 | 2 | 書式第1号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ・書式第1号に必要事項記入のうえ、次に列記する必要書類、図面を添付して正本、副本（書式第2号）各1部を提出 |
| 2 | 委任状 | --- | --- | 2-10 |  | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |  |
| 3 | 盛土規制法の手続きの要否の判定フロー | --- | --- | 2-10 | 書式第27号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ・盛土規制法の手続きの要否の判定フロー（書式第27号）により申請する計画の対象を確認（朱書きで明示） |
| 4 | 開発区域位置図 | 30-2 | 17-1-1 | --- | 別表3 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |  |
| 5 | 資金計画書 | 30-1-5 | 15-1-5 | --- | 書式第7号 |  |  |  | ○ | ○ | ○ | ○ |  |
| 6 | 登記簿謄本・定款 | --- | --- | 2-10 |  | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ・申請者が法人の場合必ず添付・申請書提出日の3か月以内のものを添付・定款は原本証明 |
| 7 | 暴力団等に該当しない旨の誓約書兼個人情報取扱同意書 | --- | --- | 2-10 | 書式第28号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |  |
| 8-1 | 申請者の資力及び信用に関する申告書 | 33-1-12 | --- | 2-10 | 書式第8号 | ● | ● | ● | ○ | ○ | ○ | ○ |  |
| 　-2 | 申請者の資力及び信用に関する書類 | 33-1-12 | --- | 2-10 | 別表2 | ● | ● | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ・別表2に掲げる書類を添付・証明書は申請書提出日の3か月以内のものを添付 |
| 9-1 | 工事施行者の能力に関する申告書 | 33-1-13 | --- | 2-10 | 書式第8号 | ● | ● | ● | ○ | ○ | ○ | ○ |  |
| -2 | 工事施行者の能力に関する書類 | 33-1-13 | --- | 2-10 | 別表2 | ● | ● | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ・別表2に掲げる書類を添付・証明書は申請書提出日の3か月以内のものを添付 |
| 10-1 | 設計者の資格に関する申告書 | 31 | 1819 | 2-10 | 書式第9号 |  |  | ○ | ○ |  |  | ○ | ・盛土規制法みなし許可は「高さ5mを超える擁壁の設置」又は「盛土又は切土をする土地の面積が1,500㎡を超える土地における排水施設の設置」の場合に添付 |
| -2 | 設計者の資格証明書 | 31 | 1819 | 2-10 |  |  |  | ○ | ○ |  |  | ○ | ・卒業証明書または設計資格に関する免許証（写しの場合は、原本と照合） |
| 11 | 設計説明書 | 30-1-3 | 16-2 | 3-1 | 書式第10号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |  |

－11－

| 区分 | 申請図書（含む添付図書） | 法令の根拠条項号 | 書式等 | 自己用 | 非自己用 | 備　　　　　　考 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法令 | 省令 | 市施行規則 | 0.3ha未満 | 1.0ha未満 | 1.0ha以上 | 0.3ha未満 | 1.0ha未満 | 1.0ha以上 |
| 居住 | 業務工作 |
| 12 | 工事概要書 | --- | --- | 2-10 | 書式第11号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |  |
| 13 | 開発行為に関する同意の一覧表（各同意書含む） | 30-2-32 | --- | 3-4 | 書式第12号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ・公共施設の管理者より交付された32条協議同意書（原本）は副本に、写し及び同意確認済み設計図書を正本に添付のこと。（国道県道等の32条同意書も） |
| 14 | 土地所有者等関係権利者の同意書、一覧表 | 30-233-1-14 | 17-1-3 | 3-2 | 書式第13号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ・同意書の印鑑証明書を添付・印鑑証明書の住所が登記事項証明書の住所と違う場合は住民票等と照合・印鑑証明書は同意日の3か月以内のものを添付・土地所有者等一覧表は開発区域内の地番、地目、所有者名等（乙区含め全権利者）記載 |
| 15 | 土地登記簿謄本 | --- | --- | 2-1 |  | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ・申請書提出日の3か月以内のものを添付 |
| 16 | 地籍図 | --- | --- | 2-2 |  | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ・法務局備付けのものの写しに開発区域の境界を朱書きで示したものを添付 |
| 17 | 開発区域の現況写真※ | --- | --- | 2-8 |  |  |  | ○ | ○ |  |  | ○ | ・開発行為（切土又は盛土）に関する工事をしようとする土地の状況が把握できる現況写真を添付すること。なお、現況図に撮影方向と撮影地点を記入し、現況写真に符号をつけること |
| 18 | 工事仕様書 | --- | --- | 2-10 |  | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |  |
| 19-1 | 開発区域図 | 30-2 | 17-1-2 | --- |  | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |  |
| -2 | 現況図 | 30-1-3 | 16-4 | --- |  | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |  |
| -3 | 土地利用計画図 | 30-1-3 | 16-4 | --- |  | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |  |
| -4 | 求積図 | --- | --- | 2-3 |  | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ・開発区域、造成（切土・盛土）、公共施設等の各面積 |
| -5 | 造成計画平面図 | 30-1-3 | 16-4 | 2-10 |  | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |  |
| -6 | 造成計画縦横断面図 | 30-1-3 | 16-4 | 2-10 |  | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |  |
| -7 | 排水施設計画平面図 | 30-1-3 | 16-4 | 2-10 |  | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |  |
| -8 | 給水施設計画平面図 | 30-1-3 | 16-4 | 2-10 |  | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |  |
| -9 | 道路計画縦断面図 | --- | --- | 2-5 |  |  |  | ○ | ○ |  |  | ○ |  |
| -10 | 排水施設縦断面図 | --- | --- | 2-6 |  |  |  | ○ | ○ |  |  | ○ |  |
| -11 | がけの断面図 | 30-1-3 | 16-4 | 2-10 |  | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |  |
| -12 | 擁壁の断面図 | 30-1-3 | 16-4 | 2-10 |  | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |  |
| -13 | 排水施設構造図 | --- | 26 | 2-10 |  | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |  |
| -14 | 道路構造図 | --- | 24 | 2-10 |  | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |  |
| -15 | 工作物構造図 | --- | --- | 2-10 |  | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |  |
| -16 | 防災計画書 | --- | --- | 2-7 |  |  | ○ | ○ | ○ |  |  | ○ |  |
| -17 | 排水流域図 | 33-1-3 | --- | 2-4 |  | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |  |
| 20-1 | 流量計算書 | 33-1-3 | --- | 2-4 |  | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |  |
| -2 | 構造計算書 | 33-1-7 | 27-1 | 2-10 |  | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ・鉄筋コンクリート擁壁等の工作物を設置するときに作成し添付すること（設計図との照合符号を記入すること） |
| -3 | 安定計算書 | 33-1-7 | 23-3 | 2-10 |  | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ・擁壁でおおわれないがけについては、当該がけの安定計算書を作成し添付すること |
| -4 | 工作物の施設の能力に関する計算書 | --- | --- | 2-10 |  | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ・終末処理施設、給水施設等の能力について計算書を作成し添付すること |
| 21-1 | 土質試験結果 | 33-1-7 | 23 | 2-10 |  | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ・土質について説明が必要な場合は土質試験結果、地盤（土質）、柱状図等の資料を添付すること |
| -2 | 地盤（土質）柱状図 | 33-1-7 | 23 | 2-10 |  | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |  |
| 22 | 法第34条各号に関する申請に必要な図書 | 30-2 | 17-1-5 | 2-10 |  | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ・申請地が市街化調整区域に存する場合添付必要・同条第10号に該当する場合は係員の指示に従うこと |
| 23 | 開発区域決定根拠図 | --- | --- | 2-10 |  | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |  |
| 24 | 盛土規制法みなし許可の技術基準等を確認するための図書※ | 33-1-7 | --- | 2-10 |  | △ | △ | △ | △ | △ | △ | △ | ・土量計算書、崖面崩壊防止施設に関する図面等 |
| 25 | その他市長の必要と認める図書 | --- | --- | 2-10 |  | △ | △ | △ | △ | △ | △ | △ | 土壌汚染報告書、緊急連絡先一覧 |

別表２ 申請者の資力及び信用・工事施工者の能力に関する申告書に添付する書類

○：必ず添付 ＊：非自己用開発の場合必ず添付　　　△：判断が難しい場合添付

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 添　付　書　類 | 申請者 |
| 法人 | 個人 |
| 申請者の資力及び信用に関する申告書に添付する書類 | 1.申請者の証明書＜個人の場合＞住民票若しくは個人番号カードの写し又はこれらに類するものであって、氏名及び住所を証する書類＜法人の場合＞1. 法人の登記事項証明書及び定款
2. 法人を代表する役員の住民票の写し若しくは個人番号カードの写し又はこれらに類するものであって氏名及び住所を証する書類
 | ○ | ○ |
| 2．最近2か年以上の事業年度における財務諸表、法人事業税及び法人税に関する納税証明書 | ○ | － |
| 3．最近2か年以上の事業年度における個人事業税及び所得税に関する納税証明書 | － | ○ |
| 4．所有する固定資産の評価証明書 | － | △ |
| 5．預金残高証明書 | ○ | ○ |
| 6．銀行その他から融資を受ける場合は融資証明書 | ○ | ○ |
| 7．地主との売買契約書 | △ | △ |
| 8．工事請負契約書または工事請負見積書（ただし工事請負見積書は法人の場合のみ） | △ | △ |
| 9．宅地建物取引業の免許を証する書類 | ＊ | ＊ |
| 10．暴力団等に該当しない旨の誓約書兼個人情報取扱同意書（書式第28号） | ○ | ○ |
| 11．事業経歴書 | △ | △ |
| 工事施工者の能力に関する書類 | 1．法人の登記事項証明書又は個人の住民票 | ○ | ○ |
| 2．建設業法第3条第1項に規定する建設業の許可（土木工事業又は建築工事業）を証する書類 | ○ | ○ |
| 3．事業経歴書 | ○ | － |

注1）各証明書等については、申請日の3か月以内のものを添付

注2）直近2年分に法人税・所得税の納税額が0円の年度がある場合は、納税額が0円であることが分かる納税証明書に加えて、法人市民税等の納税証明書（直近2年分）を添付

注3）住民票、個人番号カードの写しについては個人番号部分を黒塗りしたものを添付

注4）融資証明書は開発許可申請に対して発行されたものを添付

別表３ 添付図面の記載事項

| 図面名称 | 縮尺標準 | 明示すべき事項 |
| --- | --- | --- |
| 開発区域位置図 | 1/1000 | 1．方位2．開発区域（朱書き）3．開発区域周辺の都市施設並びに都市計画施設の位置及び名称4．開発区域内において排水される雨水・汚水の流末及び河川への経路 |
| 開発区域図 | 1/2500 | 1．方位2．開発区域（朱書き）3．土地の形状4．土地の地番（注）現況平面図にまとめて表示してもよい5．用途地域 |
| 現況図 | 1/500以上 | 1．方位2．開発区域（朱書き）3．地形（2ｍの標高差を示す等高線、現況測量）4．開発区域とその周辺の崖、擁壁、公共、公益施設の位置及び形状5．開発区域内の建築物及び工作物の物件6．現況写真と照合符号と撮影方向7．樹木の集団等 |
| 土地計画利用図 | 1/500以上 | 1．方位2．開発区域（朱書き）3．工区界4．公共・公益施設の位置、形状及び面積5．道路幅員6．予定建築物等の敷地の形状及び面積7．各敷地に係る予定建築物等の用途8．樹木又は樹木の集団の位置9．緩衝帯の位置及び形状10．凡例を記入し、色別すること※　開発登録簿の図面として供されるので、明確に表示すること |
| 求積図 | 1/500以上 | 1．方位2．開発区域及び開発関連区域の面積3．道路、公園、水路、調整池、ゴミ集積場等の公共、公益施設ごとの面積4．宅地の面積5. 切土（黄色）及び盛土（緑色）の面積 |
| 造成計画平面図 | 1/500以上 | 1．方位2．開発区域の境界（朱書き）3．切土（黄色）及び盛土（緑色）に着色すること4．がけ、用壁の位置、形状及び記号5．道路の位置、形状、幅員、勾配及び記号6．道路の中心線、測点及び計画高7．敷地の形状及び計画高8．街区の長辺及び短編の長さ9．公園、緑地、その他公共用の空地及び公益施設の位置、形状、規模及び名称10.工区界11.地形（現況測量図、等高線）12.縦横断面図の位置及び記号13.ベンチマークの位置と高さ14.消防水利施設の名称、位置及び形状15.凡例※　現況図は細線で示すこと |

| 図面名称 | 縮尺標準 | 明示すべき事項 |
| --- | --- | --- |
| 造成計画縦横断面図 | 1/500以上 | 1．縦横断面線記号2．開発区域界（朱書き）3．基準線（Ｄ・Ｌ）4．現地盤線と計画地盤線（備考）現況線は細く、計画線は太く表示すること5．現地盤高と計画地盤高6．切土（黄色）、盛土（緑色）の着色7．擁壁、道路、がけ等の位置、形状及び記号8．ボックスカルバート、地下排水渠、その他構造物の位置、形状及び記号9．法面の位置、形状及び記号 |
| 排水施設計画平面図 | 1/500以上 | 1．方位2．開発区域（朱書き）3．排水施設の位置、種類、材料、形状、内法寸法、勾配及び流水方向4．人孔間距離5．取付管の位置、形状及び寸法並びに宅地内ますの位置6．放流先河川及び水路の名称7．排水施設の記号（流量計算書と照合）8．流量計算書との照合符号9．道路、公園、その他の公共、公益施設及び予定建築物等の敷地等の計画高10.凡例 |
| 給水施設計画平面図 | 1/500以上 | 1．方位2．開発区域（朱書き）3．給水施設の位置、種類、形状、材料及び内法寸法4．給水装置の位置及び口径5．消火栓の位置及び種類6．ポンプ施設、貯水施設、浄水施設の位置及び形状7．系統図 |
| 道路計画縦断面図 | 横1/250縦1/50 | 1．道路の記号2．測点3．勾配（％）4．現地盤高5．計画地盤高6．短距離及び追加距離7．道路境界線 |
| 排水施設縦断面図 | 縦断横1/500縦1/100横断1/50 | 1．測点2．排水渠勾配及び管径3．管底高4．人孔の種類・位置・記号5．人孔間距離6．土被り7．現況地盤高及び計画地盤高8．短距離及び追加距離9．排水施設の記号10.基準線（Ｄ・Ｌ） |
| がけの断面図 | 1/50以上 | 1．がけの記号2．がけの高さ及び勾配3．土質（土質の種類が2以上であるときは、それぞれの土質及びその地層の厚さ）4．がけ面の保護の方法5．現地盤面6．がけの前後の地盤面 |
| 擁壁の断面図 | 1/20～1/50 | 1．擁壁の種類及び記号2．擁壁の寸法及び勾配3．裏込コンクリートの品質、寸法4．透水層及び止水コンクリートの位置及び寸法5．水抜穴の位置、材質及び内径寸法6．基礎地盤の土質、地盤改良等7．基礎構造の種類と寸法8．擁壁を設置する前後地盤面9．擁壁の根入線及び根入寸法10.配筋の材質、径及び寸法11.配筋の架構図12.コーナー補強図 |
| 排水施設構造図 | 1/10～1/50 | 1．排水施設の記号2．開渠、暗渠、会所、人孔、段差工、吐口等3．放流先河川、水路の名称、断面水位、（低水位、高水位）及び吐口の高さ |
| 道路構造図 | 1/20～1/50 | 1．防火水槽、ボックスカルバート、橋梁等2．設計図との対照符号3．寸法、材料の詳細 |
| 防災計画書 | 1/500 | 1．方位2．開発区域の境界（朱書き）3．2ｍの標高差を示す等高線、現況測量4．計画道路位置5．段切位置6．表土除去範囲7．ヘドロ除去範囲及び除去深さ8．工事中の雨水排水経路及び土砂流出防止法9．防災施設の位置、形状、寸法及び名称10.防災設備の設置時期及び期間11.凡例 |
| 排水流域図 | 1/2500 | 1．方位2．開発区域（朱書き）3．集水系統ブロック別に色分け4．地表水及び排水施設の水の流れの方向5．流量計算書との照合符号 |

１１．申請書式例

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 書式番号 | 申請図書名 |  | 書式番号 | 申請図書名 |
| 1号 | 開発行為許可申請書 | 19号 | 開発行為に関する工事の廃止の届出書 |
| 2号 | 開発行為許可通知書 | 20号 | 建築形態制限区域内における建築許可申請書 |
| 3号 | 開発行為許可標識 | 21号 | 建築形態制限区域内における建築許可通知書 |
| 4号 | 開発行為変更許可申請書 | 22号 | 予定建築物等以外の建築物若しくは特定工作物の新築若しくは新設又は建築物の用途変更等許可申請書 |
| 5号 | 開発行為変更許可通知書 |
| 23号 | 予定建築物等以外の建築物若しくは特定工作物の新築若しくは新設又は建築物の用途変更等許可通知書 |
| 6号 | 開発行為変更届出書 |
| 24号 | 開発許可又は建築許可に基づく地位承継届出書（一般承継） |
| 7号 | 資金計画書 | 25号 | 開発許可に基づく地位承継承認申請書（特定承継） |
|
| 26号 | 開発許可に基づく地位承継承認通知書（特定承継） |
| 8号 | 申請者の資力及び信用・工事施工者の能力に関する申告書 |
| 27号 | 盛土規制法の手続きの要否の判定フロー |
|
|
| 9号 | 設計者の資格に関する申告書 | 28号 | 暴力団等に該当しない旨の誓約書兼個人情報取扱同意書 |
|
| 10号 | 設計説明書 |
|
| 11号 | 工事概要書 |
|  |  |
| 12号 | 開発行為に関する同意等の一覧 |
|
| 13号 | 土地所有者等関係権利者の同意書 |
|  |  |
| 14号 | 工事完了届出書 |
| 15号 | 工事状況報告書 |
|
| 16号 | 公共施設工事完了届出書 |
|  |  |
| 17号 | 開発工事完了公告前の建築物の建築又は特定工作物の建設承認申請書 |
| 18号 | 開発工事完了公告前の建築物の建築又は特定工作物の建設承認通知書 |  |  |  |
|  |  |

書式第1号

正 　開発行為許可申請書

|  |  |
| --- | --- |
| 都市計画法第２９条の規定により、開発行為の許可を申請します。　　　　年　　月　　日加古川市長　様申請者　住所（法人の場合は、所在地）氏名（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）電話（　　　　）　　　－ | ※　手数料欄 |
| 開発許可 | 自己の居住用 | 円 |
| 自己の業務用 | 円 |
| その他 | 円 |
| 開発行為の概要 | 1　開発区域に含まれる地域の名称 | 加古川市 |
| 2　開発区域の面積 | ㎡ |
| 3　予定建築物等の用途 |  |
| 4　工事施行者住所・氏名 |  |
| 5　工事着手予定年月日 | 　　　　　年　　　月　　　日 |
| 6　工事完了予定年月日 | 　　　　　年　　　月　　　日 |
| 7　自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別 |  |
| 8　法第３４条の該当号及び該当する理由 |  |
| 9　その他必要な事項 | 盛土規制法対象工事の該当（有【盛土:　　㎡、切土　　㎡】 ・ 無） |
| ※許可番号・年月日 | 加ま指第　１－　　　　　号（　　）　　　　　年　　月　　日 |
| ※許可に付した条件 |  |
| ※　受付欄 |  | ※　備考 |  |

［備考］　※印の欄には、記入しないでください。

1　宅地造成及び特定盛土規制法（昭和36年法律第191号）第10条第1項の宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第12条第1項の許可を受けたものとみなされます。

2「開発区域に含まれる地域の名称」の欄には、字、地番等すべて列記してください。

3「開発区域の面積」の欄には、小数点第３位を切り捨てた数値を記載してください。

4「予定建築物等の用途」の欄には、住宅、共同住宅、店舗、○○工場など、具体的に列記してください。

5「法第３４条の該当号及び該当する理由」の欄には、申請にかかる開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載してください。

6「その他の必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、盛土規制法、農地法、その他の法令による許可認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載してください。

書式第２号

副 　開発行為許可通知書

|  |  |
| --- | --- |
| ※許可通知欄 | 都市計画法第２９条の規定により開発行為については、下記の条件を付して許可したので通知します。加ま指第　１－　　　　　号（　）　　　　年　　月　　日加古川市長　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 条件 |  |
| 開発行為の概要 | 1　許可申請者住所・氏名 | 住所（法人の場合は、所在地）氏名（法人の場合は、名称及び代表者の氏名） |
| 2　開発区域に含まれる地域の名称 | 加古川市 |
| 3　開発区域の面積 | ㎡ |
| 4　予定建築物等の用途 |  |
| 5　工事施行者住所・氏名 |  |
| 6　工事着手予定年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 7　工事完了予定年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 8　自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別 |  |
| 9　法第３４条の該当号及び該当する理由 |  |
| 10 その他必要な事項 | 盛土規制法対象工事の該当（有【盛土:　　㎡、切土　　㎡】 ・ 無） |

［備考］　※印の欄には、記入しないでください。

1　宅地造成及び特定盛土規制法（昭和36年法律第191号）第10条第1項の宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第12条第1項の許可を受けたものとみなされます。

2「開発区域に含まれる地域の名称」の欄には、字、地番等すべて列記してください。

3「開発区域の面積」の欄には、小数点第３位を切り捨てた数値を記載してください。

4「予定建築物等の用途」の欄には、住宅、共同住宅、店舗、○○工場など、具体的に列記してください。

5「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄には、申請にかかる開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載してください。

6「その他の必要な事項」の欄には、盛土規制法、農地法、その他の法令による許可認可等を要する場合には、その手続

きの状況を記載してください。

 書式第３号

１００センチメートル以上

80

センチメートル

|  |
| --- |
| 開発行為許可標識加ま指第　１－　　　　号（　　）年　　月　　日 |
| 工事の期間 | 年　　月　　日　から年　　月　　日　まで90センチメートル以上 |
| 開発区域の所在地 | 加古川市 |
| 開発区域の面積 | ㎡ |
| 工事の名称 |  |
| 住　所事業主氏　名 | 電話（　　）　　－ |
| 住　所工事施工者氏　名 | 電話（　　）　　－ |
| 設計者氏名 |  | 工事現場管理者氏名 |  |

書式第４号

正 　開発行為変更許可申請書

|  |  |
| --- | --- |
| 都市計画法第３５条の２第１項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。　　加古川市長　様　　　　　　　　　年　　月　　日申請者　住所（法人の場合は、所在地）氏名（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）電話（　　　　）　　　－ | ※　手数料欄 |
| 変更許可 | 内訳 | (ｲ)　　　　円 |
| (ﾛ)　　　　円 |
| (ﾊ)　　　　円 |
| （ﾆ）合　計円 |
| 変　　更　　に　　係　　る　　事　　項 |  | 変更前 | 変更後 |
| 1　開発区域に含まれる地域の名称 |  |  |
| 2　開発区域の面積 | ㎡ | ㎡ |
| 3　予定建築物等の用途 |  |  |
| 4　設計 |  |  |
| 5　工事施行者住所氏名 |  |  |
| 6　自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別 |  |  |
| 7　法第３４条の該当号及び該当する理由 |  |  |
| 8　資金計画 |  |  |
| 開発許可番号・年月日 | 加ま指第　１－　　　　　号（　　）　　　　　年　月　日 |
| 変更の理由 |  |
| ※変更許可番号・年月日 | 加ま指第　１－　　　－　　号（　　）　　　　　年　月　日 |
| ※付加条件 |  |
| ※受付欄 |  | ※備　考 |  |

注　※印の欄には、記入しないでください。

書式第５号

副 　開発行為変更許可通知書

|  |  |
| --- | --- |
| ※許可通知欄 | 都市計画法第３５条の２第１項の規定により開発行為については、下記の条件を付して許可したので通知します。加ま指第　１－　　　－　　号（　　）　年　　月　　日加古川市長　　　　　　　　　　　印 |
| 条件 |  |
| 申請者 | 住　所 |  |
| 氏　名 |  |
| 変　　更　　に　　係　　る　　事　　項 |  | 変更前 | 変更後 |
| 1　開発区域に含まれる地域の名称 |  |  |
| 2　開発区域の面積 | ㎡ | ㎡ |
| 3　予定建築物等の用途 |  |  |
| 4　設計 |  |  |
| 5　工事施行者住所氏名 |  |  |
| 6　自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別 |  |  |
| 7　法第３４条の該当号及び該当する理由 |  |  |
| 8　資金計画 |  |  |
| 開発許可番号・年月日 | 加ま指第　１－　　　　　号（　　）　　　　　　年　月　日 |
| 変更の理由 |  |

注　※印の欄には、記入しないでください。

書式第６号

開発行為変更届出書

|  |
| --- |
| 都市計画法第３５条の２第３項の規定により、開発行為の変更を届け出ます。年　月　日加古川市長様申請者　住　所（法人の場合は、所在地）氏　名（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）電　話（　　　）　　　　－ |
| 変更に係る事項 |  | 変更前 | 変更後 |
| 1　予定建築物等の敷地の形状 |  |  |
| 2　工事施行者住所氏名 |  |  |
| 3　工事着手予定年月日 |  |  |
| 4　工事完了予定年月日 |  |  |
| 変更の理由 |  |
| 開発許可番号・年月日 | 加ま指第　１－　　　　　号（　　）　　　　　　年　月　日 |
| ※　　備考 |  |
| ※　受付欄 |  | ※　備　考 |  |

注　※印の欄には、記入しないでください。

書式第７号

資金計画書

（表）１　収支計画

（単位　千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 科目 | 金額 |
| 収入 | 処分収入宅地処分収入補助負担金自己資金 |  |
| 計 |  |
| 支　出 | 用地費工事費整地工事費道路工事費排水施設工事費給水施設工事費附帯工事費事務費借入金利息 |  |
| 計 |  |

（裏）２　年度別資金計画

（単位　千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年　度科　目 | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | 計 |
| 支出 | 事業費用地費工事費附帯工事費事務費借入金利息借入償還金 |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |
| 収入 | 自己資金借入金処分収入宅地処分収入補助負担金 |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |
| 借入金の借入先 |  |  |  |  |  |  |

書式第８号

申請者の資力及び信用

工事施行者の能力　 に関する申告書

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名（名称及び代表者の氏名） |  |
| 住　 所（所在地） | 電話（　　）　－ |
| 創立（営業）後の沿革等 |  |
| る登録法令によ | 建設業法宅地建物取引業法その他 |  | 資本金 | 万円 |
| 主たる取引金融機関 |  |
| 資産の状況 |  |
| 納税額 | 税区分年度区分 | 法人税又は所得税 | 事業税 | 市町民税 | 固定資産税 | その他 | 計 |
| 年度（前年度） | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 年度（前々年度） | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 職員数 | 事務職　　　人　　技術職　　　人労務職　　　人　　　計　　　　人 | 建設機械種別台数 |  |
| び技術者名主な役員及 | 役職名 | 氏名 | 年齢 | 在社年数 | 資格免許・学歴・その他 |
|  |  |  | 年 |  |
|  |  |  | 年 |  |
|  |  |  | 年 |  |
|  |  |  | 年 |  |
|  |  |  | 年 |  |
| 開発に関する実績過去５年間の宅地 | 事業名(工事名) | 事業主元請下請の別 | 工事場所 | 面積 | 許認可番号年月日 | 着工年月完成年月 | 検査済証交付年月日 | 工事高（万円） |
|  |  |  | ㎡ |  |  |  |  |
|  |  |  | ㎡ |  |  |  |  |
|  |  |  | ㎡ |  |  |  |  |
| 工事実績上記以外の |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 年　月　日加古川市長様上記のとおり申告します。　　　　申告者氏名　　　　　　　　　　　　　　 |

注　この申告書は、自己の居住の用に供する場合又は、自己の業務の用に供する場合の開発行為については不要です（盛土規制法みなし許可の場合を除く）。

書式第９号

設計者の資格に関する申告書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 1　設計者の氏名生年月日 | 年　月　日生 | 2　施行規則第１９条該当号 | 第1号 イ、ロ、ハ、ニ ホ、ヘ、ト |
| 3　現住所 |  | 第2号 |
| 4　勤務先の所在地及び名称 | 電話（　　　）　　　－ |
| 5　最終学歴 | 年　月　日　　　卒業　　中退学校名　　　　　　　　　　学科名　　　　　　　 　修業年限　　 年 |
| 6 | 名称 | （イ）一級建築士 | （ロ）技術士 | （ハ） |
| 資格免許等 | 登録番号等 | 第号 | （　　　　　）部門第号 |  |
| 取得年月日 | 年　月　日 | 年　月　日 | 年　月　日 |
| 7 | 工事名及び実務の内容 | 実務に従事した期間 | 期間の合計 |
| 宅地開発に関する実務経歴 |  | 年　月から（　年　月）年　月まで | 年　月 |
|  | 年　月から（　年　月）年　月まで |
|  | 年　月から（　年　月）年　月まで |
| 8 | 事業主名及び工事の名称 | 場所 | 面　積 | 設計年月日 | 職務の内容 |
| 20ha以上の開発行為に | 関する工事の設計経歴 |  |  | ha |  |  |
| 9　その他の事項 |  |
| ※　審　査適・否 | 年　月　日加古川市長様上記のとおり申告します。申告者氏名　　　　　　　　　　　　　 |

注　１　※印の欄には、記入しないでください。

２　この申告書は、開発区域の面積が1ha未満の場合は、不要です（盛土規制法みなし許可においては「高さが5メ

ートルを超える擁壁を設置する工事」又は「盛土又は切土をする土地の面積が1,500㎡を超える土地における

排水施設の設置する工事」においては盛土規制法による設計者の資格に関する申告書が必要です）。

３　都市計画法施行規則第１９条に規定する資格を有する書類を添付してください。

４　８の欄には、開発区域の面積が２０ha未満の場合は、記入の必要はありません。

表 書式第10号

設計説明書

設計者　住　所

氏　名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 開発区域に含まれる地域の名称 |  | 事業主氏　名 |  |
| １　設計の方針 | 目　的事業の |  |
| 方　針基本的 |  |
| その他 |  |
| ２　開発区域内の土地の現況 | 地域地区等 | 都市計画区域 | 市街化区域　・　市街化調整区域 |
| 用途地域 |  | 高度地区 |  |
| その他 |  |
| 地目別概要 | 区分 | 宅地 | 農地 | 山林 | その他 | 計 |
| 面積 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 比率 | ％ | ％ | ％ | ％ | 100　％ |
| 所有別概要 | 区分 | 自己所有 | 買収予定 | 地主所有 | その他 | 計 |
| 面積 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 比率 | ％ | ％ | ％ | ％ | 100　％ |
| ３ | 区分 | 住宅用宅地 | 公共の用に供する空地 | 住宅用宅地以外の宅地 | その他の土地 | 計 |
| 土地利用計画開発区域内の |
| 面積 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 比率 | ％ | ％ | ％ | ％ | 100　％ |
| ４ | 区分 | 道路 | 公園 | 下水道 | 緑地 | 水路 |
| 公共施設等の整備計画 | 面積 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 比率 | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ |
| 区分 | 消防の用に供する貯水施設 | 道路予定地 | ごみ集積場用地 | その他（） | 計 |
| 面積 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 比率 | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ |

裏

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ５ | 個人住宅用宅地の規模 | 100㎡以上150㎡未満のもの | 150㎡以上200㎡未満のもの | 200㎡以上250㎡未満のもの | 250㎡以上のもの | 計 |
| 計画街区設定 |
| 同上の宅地数 |  |  |  |  |  |
| ６ 資金計画 | 開発(施工)費 | 千円 | 自己資金 | 千円 | 借入金 | 千円 |
| ７ |  |
| 必要な事項その他 |

（注　意）

１　開発区域を工区に分けるときは、２～５欄について、別に工区別に記載した内訳を添付してください。

２　土地利用計画、公共施設の整備計画、街区設定計画については、３～５欄に記入するほか、次の事項を総括的に明記した図面（縮尺1,000分の1程度）を添付してください。

（1）公共の用に供する土地の管理帰属区分及びその配置（図面の余白に一覧表として公共施設ごとに管理帰属区分及びその面積を表示してください。）

（2）街区の配置及びその番号

（3）予定される建築物の配置、規模、構造及び用途

（4）住宅用地及び公共用地以外の土地の配置及び用途

（5）消防の用に供する水利点及び貯水施設の位置

（6）開発区域外の公共施設の位置及び規模

（7）その他必要な事項

３　記入上の注意

（1）１の「事業の目的」欄には、自己の居住又は業務の用に供する建築物及び宅地分譲、建売住宅付分譲、造成後一括譲渡、社員住宅の建設等の区分を記入してください。

（2）１の「基本的方針」欄には、設計上考慮した周辺との関連、開発区域内の計画上特に配慮した事項等を記入してください。

（3）１の「その他」の欄には、開発区域外に土捨場、土取場等があるときは、その位置及び搬入搬出の経路等のことを記入してください。

（4）２の「地域地区等」欄には、「都市計画区域」欄にあっては開発区域の全部又はその一部が該当するものを○で囲み、「地域・地区」欄にあっては都市計画法第８条第１項各号に規定する地域、地区又は街区の名称を記入してください。

（5）２の「地主所有」欄には、事業施行後地主に還元する予定の土地の現況面積を記入してください。

（6）４の内容は、３の「公共の用に供する空地」欄の内容を示すもので、従って４の「計」欄は、３の「公共の用に供する空地」欄と同じ面積及び比率になるよう記入してください。なお、開発区域外の公共施設の用地の面積については、別紙に添付してください。

（7）７の「その他必要な事項」欄には、教育施設、医療施設、官公庁施設、購買施設その他の公益的施設及び上水道供給施設、ガス供給施設、街路照明施設等のある場合に、その概要を記入してください。

書式第11号

工事概要書

|  |  |
| --- | --- |
| 切土又は盛土をする土地の面積 | ㎡ |
| 切土又は盛土の土量 | 切土 | ㎥ |
| 盛土 | ㎥ |
| 擁壁 | 番　号 | 構造 | 高さ | 延長 |
|  |  | ｍ | ｍ |
|  |  | ｍ | ｍ |
|  |  | ｍ | ｍ |
|  |  | ｍ | ｍ |
|  |  | ｍ | ｍ |
| 排水施設 | 番　号 | 種類 | 内のり寸法 | 延長 |
|  |  | ㎜ | ｍ |
|  |  | ㎜ | ｍ |
|  |  | ㎜ | ｍ |
|  |  | ㎜ | ｍ |
|  |  | ㎜ | ｍ |
| がけ及びのり面保護の方法 |  |
| 工事中の危険防止のための措置 |  |
| 特記事項 |  |
| 工程の概要 |  |
| その他 |  |

表 書式第12号

開発行為に関する同意等の一覧表

加古川市長様

申請者　住　所（法人の場合は、所在地）

氏　名（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

都市計画法第３２条の規定に基づき、下記のとおり同意を得、かつ、協議しました。

１　公共（公益）施設の管理者の同意

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 種別 | 管理者 | 同意年月日 | 摘要 |
| 給水施設（上水道） |  | 年　月　日 |  |
| 排水施設（下水道） |  | 年　月　日 |  |
| 消防水利施設 |  | 年　月　日 |  |
| 取付先道路 |  | 年　月　日 |  |
| 放流先水路 |  | 年　月　日 |  |
| 水利権 |  | 年　月　日 |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| ※　教育施設 |  | 年　月　日 |  |
| ※　電気施設 |  | 年　月　日 |  |
| ※　ガス施設 |  | 年　月　日 |  |
| ※　輸送施設 |  | 年　月　日 |  |

注　１　※印の施設の同意は、２０ヘクタール未満の開発行為の場合は不要です。

２ 同意書等の写しを添付してください。

裏

２　公共（公益）施設の協議等成立事項

（1）都市計画法第４０条第１項の規定が適用される従前の公共施設

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　別 | 概要 | 従前 | 完成後 | 摘要 |
| 財産の管理者 | 用地の所有者 | 用地の帰属 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（2）新たな公共施設又は公益施設（清掃施設、集会所施設、行政施設、教育施設、社会福祉施設、医療施設）に利用される従前の公益施設

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　別 | 概要 | 従前 | 完成後 | 摘要 |
| 財産の管理者 | 用地の所有者 | 用地の所有者 |
|  |  |  |  |  |  |

（3）新たに設置される公共施設についての協議成立事項

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　別 | 概要 | 管理者 | 用地の帰属 | 摘要 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

（4）新たに設置される公益施設についての協議成立事項

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　別 | 概要 | 管理者 | 用地の寄附 | 摘要 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

注　１　摘要欄には、幅員、延長、面積等を記入してください。

２ 書き込みきれない場合は、別の用紙に同様式に基づき記入の上添付してください。

書式第13号

土地所有者等関係権利者の同意書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 開発行為者氏名（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　開発区域に含まれる地域の名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　上記に係る開発行為の施行又は、開発行為に関する工事の実施については、異議がないので同意します。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 権利の対象物 | 対象物の所在地 | 権利の種類 | 同意年月日 | 権利者の住所氏名 | 印 |
| （　　　　） |  |  | 年　月　日 |  |  |
| （　　　　） |  |  | 年　月　日 |  |  |
| （　　　　） |  |  | 年　月　日 |  |  |
| （　　　　） |  |  | 年　月　日 |  |  |
| （　　　　） |  |  | 年　月　日 |  |  |
| （　　　　） |  |  | 年　月　日 |  |  |
| （　　　　） |  |  | 年　月　日 |  |  |
| （　　　　） |  |  | 年　月　日 |  |  |
| （　　　　） |  |  | 年　月　日 |  |  |
| （　　　　） |  |  | 年　月　日 |  |  |

注（1）権利の対象物欄には、土地、池沼、建築物の別を記入し、（　）内には、土地については地目を、建築物については用途を記入してください。（2）権利の種類欄には、所有権、賃借権その他の権利を記入してください。（3）権利者の印鑑証明書を添付してください。 |

書式第14号

工事完了届出書

|  |
| --- |
| 　　　　年　月　日加古川市長様届出者　住　所（法人の場合は、所在地）氏　名（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）電　話（　　　）　　　－都市計画法第３６条第１項の規定により、開発行為に関する工事（許可番号　　　　年月　　日　加ま指第　１－　　　　　　　号（　））が下記のとおり完了しましたので届け出ます。記 |
| １　工事完了年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
| ２　工事を完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称 | 加古川市 |
| ※　検査年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
| ※　検査結果 | 合・否 |
| ※検査済証番号・年月日 | 加ま指第　２－　　　号（　　）　　　　　年　　月　　日 |
| ※工事完了公告年月日 | 加古川市公告第　　　号　　　　　　　　　年　　月　　日 |

|  |  |
| --- | --- |
| ※　意見欄 |  |
| ※　受付欄 |  | ※　備考 |  |

備考　※印の欄には、記入しないでください。

書式第15号

工　事　状　況　報　告　書

年　　月　　日

加　古　川　市　長　様

工事施工者

工事監理者

都市計画法第29条の規定により許可を受けた下記の開発工事は開発許可に係る内容に相違なく

竣工したことを報告します。

記

１．開発許可番号　　　　　　加ま指第1-　　　　号（　　　）

２．許可年月日　　　　　　　　　　　年　　月　　日

３．開発区域又は工区に

含まれる地域の名称

書式第16号

公共施設工事完了届出書

|  |
| --- |
| 　　　　年　月　日加古川市長様届出者　住　所（法人の場合は、所在地）氏　名（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）電　話（　　　）　　　－都市計画法第３６条第１項の規定により、公共施設に関する工事（許可番号　　　　年月　　日　加ま指第　１－　　　　　　　号（　））が下記のとおり完了しましたので届け出ます。記 |
| １　工事完了年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
| ２　工事を完了した公共施設が存する開発区域又は工区に含まれる地域の名称 | 加古川市 |
| ３　工事を完了した公共施設 |  |
| ※　検査年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
| ※　検査結果 | 合・否 |
| ※　検査済証番号・年月日 | 加ま指第　３－　　　号（　　）　　　　　年　　月　　日 |
| ※　工事完了公告年月日 | 加古川市公告第　　　号　　　　　　　　　年　　月　　日 |

|  |  |
| --- | --- |
| ※　意見欄 |  |
| ※　受付欄 |  | ※　備考 |  |

備考　※印の欄には、記入しないでください

書式第17号

開発工事完了公告前の建築物の建築又は

正 特定工作物の建設承認申請書

|  |
| --- |
| 都市計画法第３７条第１項の規定により、開発工事完了公告前の建築物の建築又は特定工作物の建設承認の申請をします。　　　　年　月　日加古川市長様申請者　住　所（法人の場合は、所在地）氏　名（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）電　話（　　　）　　　－ |
| １　開発許可番号年月日 | 加ま指第　１－　　　　号（　　）　　　　　年　　月　　日 |
| ２　建築物又は特定工作物の敷地の所在地及び面積 | 加古川市（面積　　　　　　㎡） |
| ３　予定建築物の用途 |  |
| ４　予定建築物の棟数及び戸数 | 棟 | 戸 |
| ５　申請の理由 |  |
| ※　承認番号・年月日 | 加ま指第　４－　　　号（　　）　　　　　年　　月　　日 |
| ※　承認に付した条件 |  |
| ※　意見欄 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ※　受付欄 |  | ※　備考 |  |

注　※印の欄には、記入しないでください。

書式第18号

開発工事完了公告前の建築物の建築又は

副 特定工作物の建設承認通知書

|  |  |
| --- | --- |
| ※承認通知欄 | 都市計画法第３７条第１項の規定により建築物の建築（特定工作物の建設）承認申請については、下記の条件を付して承認したので通知します。加ま指第　４－　　　号（　　）　　　　年　　月　　日加古川市長　　　　　　　　　　　印 |
| 条件 |  |
| 申請者 | 住　　所 |  |
| 氏　　名 |  |
| １　開発許可番号年月日 | 加ま指第　１－　　　号（　　）　　　　　年　　月　　日 |
| ２　建築物又は特定工作物の敷地の所在地及び面積 | 加古川市（面積　　　　　　㎡） |
| ３　予定建築物の用途 |  |
| ４　予定建築物の棟数及び戸数 | 棟 | 戸 |
| ５　申請の理由 |  |

注　※印の欄には、記入しないでください。

書式第19号

開発行為に関する工事の廃止の届出書

　　 年 月 日

加古川市長様

届出者　住　所（法人の場合は、所在地）

氏　名（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

電　話（　　　）　　　－

都市計画法第３８条の規定により、開発行為に関する工事（許可番号　　 年 月 日

加ま指第　１－ 号（　　））を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 開発行為に関する工事を１廃止した年月日 | 　　　　　年　　　月　　　日 |
| 開発行為に関する工事の２廃止に係る地域の名称 | 加古川市 |
| 開発行為に関する工事の３廃止に係る地域の面積 | ㎡ |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ※　受付欄 |  | ※　備考 |  |

注　※印の欄には、記入しないでください。

書式第20号

正 建築形態制限区域内における建築許可申請書

|  |  |
| --- | --- |
| 都市計画法第４１条第２項の規定により、建築物の建築の許可を申請します。　　　　年　　月　　日加古川市長様申請者　住　所（法人の場合は、所在地）氏　名（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）電　話（　　　　）　　　　－ | ※　手数料欄 |
| 開発許可番号年月日 | 加ま指第　１－　　　　号（　　）　　　　　年　　月　　日 |
| 建築物の敷地の所在及び地番 | 加古川市 |
| 予定建築物の用途 |  |
| 開発許可に付された制限の内容 | 許可を受けようとする内容 |
|  |  |
| 申請の理由 |  |
| ※　許可番号・年月日 | 加ま指第　５－　　　　号（　　）　　　　　年　　月　　日 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ※　受付欄 |  | ※　備考 |  |

注　※印の欄には、記入しないでください。

書式第21号

副 建築形態制限区域内における建築許可通知書

|  |  |
| --- | --- |
| ※許可通知欄 | 都市計画法第４１条第２項の規定により建築形態制限区域内における建築許可申請につついては、下記の条件を付して許可したので通知します。加ま指第　５－　　　号（　　）　　　　年　　月　　日加古川市長　　　　　　　　　　　　　印 |
| 条件 |  |
| 申請者 | 住　所 |  |
| 氏　名 |  |
| 開発許可番号・年月日 | 加ま指第　１－　　　号（　　）　　　　　年　　月　　日 |
| 建築物の敷地の所在及び地番 | 加古川市 |
| 予定建築物の用途 |  |
| 開発許可に付された制限の内容 | 許可を受けようとする内容 |
|  |  |
| 申請の理由 |  |

注　※印の欄には、記入しないでください。

書式第22号

予定建築物等以外の建築物若しくは特定工作物の新築

正 　 若しくは新設又は建築物の用途変更等許可申請書

|  |  |
| --- | --- |
| 都市計画法第４２条第１項の規定により、予定建築物等以外の建築物（特定工作物）の新築（新設）又は建築物の用途変更等の許可を申請します。　　　　年　　月　　日加古川市長様申請者　住　所（法人の場合は、所在地）氏　名（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）電　話（　　　　）　　　　－ | ※　手数料欄 |
| 開発許可番号年月日 | 加ま指第　１－　　　　号（　　）　　　　　年　　月　　日 |
| 完了公告の番号・年月日 | 加古川市公告第　　　　号　　　　　　　　　年　　月　　日 |
| 建築物又は特定工作物の敷地の所在及び地番 | 加古川市 |
| 開発許可に付された制限の内容 | 許可を受けようとする内容 |
|  |  |
| 申請の理由 |  |
| ※　許可番号・年月日 | 加ま指第　６－　　　　号（　　）　　　　　年　　月　　日 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ※　受付欄 |  | ※　備考 |  |

注　※印の欄には、記入しないでください。

書式第23号

予定建築物等以外の建築物若しくは特定工作物の新築

副 若しくは新設又は建築物の用途変更等許可通知書

|  |  |
| --- | --- |
| ※許可通知欄 | 都市計画法第４２条第１項の規定により予定建築物等以外の建築物（特定工作物）の新築（新設）又は建築物の用途変更等許可申請については、下記の条件を付して許可したので通知します。加ま指第　６－　　　号（　　）　　　　年　　月　　日加古川市長　　　　　　　　　　　　　印 |
| 条件 |  |
| 申請者 | 住　所 |  |
| 氏　名 |  |
| 開発許可番号・年月日 | 加ま指第　１－　　　号（　　）　　　　　年　　月　　日 |
| 完了公告番号・年月日 | 加古川市公告第　　　号　　　　　　　　　年　　月　　日 |
| 建築物の敷地の所在地及び地番 | 加古川市 |
| 予定建築物の用途 |  |
| 開発許可に付された制限の内容 | 許可を受けようとする内容 |
|  |  |
| 申請の理由 |  |

注　※印の欄には、記入しないでください。

書式第24号

開発許可又は建築許可に基づく地位承継届出書（一般承継）

|  |
| --- |
| 都市計画法第４４条の規定により、地位の承継を届け出ます。　　　　年　月　日加古川市長様届出者　住所（法人の場合は、所在地）（承継人）氏名（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）電話（　　　）　　　－ |
| 承継した開発区域に含まれる地域の名称及び面積 | 加古川市（面積　　　　　　　㎡） |
| 被承継人の住所、氏名又は所在地、名称及び代表者の氏名 |  |
| 開発許可番号・年月日（建築許可番号・年月日） | 加ま指第　１－　　　号（　　）　　　　　年　　月　　日(加ま指第　８－　　　号（　　）　　　　　年　　月　　日) |
| 承継年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 承継の事由 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ※　受付欄 |  | ※　備考 |  |

注　※印の欄には、記入しないでください。

書式第25号

正　　　　開発許可に基づく地位承継承認申請書（特定承継）

|  |  |
| --- | --- |
| 開発許可を受けた者が有していた開発許可に基づく地位を承継するため都市計画法第４５条の規定により、地位の承継の承認を申請します。　　　　年　　月　　日加古川市長様申請者　住所（法人の場合は、所在地）（承継人）氏名（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）電話（　　　　）　　　　－ | ※　手数料欄 |
| 被承継人の住所、氏名又は所在地、名称及び代表者の氏名 |  |
| 承継した開発区域に含まれる地域の名称及び面積 | 加古川市（面積　　　　　　　㎡） |
| 開発許可番号・年月日 | 加ま指第　１－　　　号（　　）　　　　　年　　月　　日 |
| 承継年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 承継の事由 |  |
| ※　承認番号・年月日 | 加ま指第　９－　　　号（　　）　　　　　年　　月　　日 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ※　受付欄 |  | ※　備考 |  |

注　※印の欄には、記入しないでください。

書式第26号

副　　　　開発許可に基づく地位承継承認通知書（特定承継）

|  |  |
| --- | --- |
| ※承認通知欄 | 都市計画法第４５条の規定により開発許可に基づく地位承継承認申請については、下記の条件を付して承認したので通知します。加ま指第　９－　　　号（　　）　　　　年　　月　　日加古川市長　　　　　　　　　　　　　印 |
| 条件 |  |
| 開発許可の地位を譲り受けようとする者の住所氏名（承継者） | 住所（法人の場合は、所在地）氏名（法人の場合は、名称及び代表者の氏名） |
| 開発許可の地位を譲り渡そうとする者の住所氏名（被承継者） | 住所（法人の場合は、所在地）氏名（法人の場合は、名称及び代表者の氏名） |
| 承継した開発区域に含まれる地域の名称及び面積 | 加古川市（面積　　　　　　　㎡） |
| 開発許可番号・年月日 | 加ま指第　１－　　　号（　　）　　　　　年　　月　　日 |
| 承継年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 承継の事由 |  |

注　※印の欄には、記入しないでください。

書式第27号

**盛土規制法 手続の要否の判定フロー（土地の形質変更〈盛土・切土〉）**

・該当する「→」を朱書きしてください。

土地の形質の変更（盛土・切土）**※１**を行う計画である

いいえ

はい

はい

公共施設用地での工事である（手引きp4）

いいえ

はい

災害の発生のおそれがないと認められる工事である（手引きp24）

（高さが２ｍ以下で、盛土又は切土をする前後の地盤面の標高の差が30cmを超えない盛土又は切土をするもの 等）

いいえ

工事は、以下の①～⑤に該当する

**〈土地の形質の変更（盛土・切土）〉**

**□** ① 盛土で高さが２ｍ超の崖を生じる（ 　　　 ｍ）

**□** ② 切土で高さが５ｍ超の崖を生じる（　　　 ｍ）

**□** ③ 盛土と切土を同時に行い、高さが５ｍ超の崖を生じる（①、②を除く）　（　　　 ｍ）

**□** ④ 盛土で高さが５ｍ超となる（①、③を除く）（ 　　　　ｍ）

**□** ⑤ 盛土又は切土をする土地の面積が3,000 ㎡超**※２**となる（①～④を除く）（ 　　㎡）

はい

いいえ

都市計画法の

開発許可が必要

工事は、以下の➊～➎に該当する

〈土地の形質の変更（盛土・切土）〉

**□** ➊ 盛土で高さが１ｍ超の崖を生じる（ 　　　 ｍ）

**□** ➋ 切土で高さが２ｍ超の崖を生じる（ 　　　 ｍ）

**□** ➌ 盛土と切土を同時に行い、高さが２ｍ超の

　　 崖を生じる（➊、➋を除く）　　（ 　　　 ｍ）

**□** ➍ 盛土で高さが２ｍ超となる（➊、➌を除く）

　　（ 　　　 ｍ）

**□** ➎ 盛土又は切土をする土地の面積が500 ㎡超**※2**

　　　となる （➊～➍を除く）　　　　（ 　　㎡）

はい

いいえ

いいえ

**盛土規制法の**

**許可申請手続**

**※中間検査・定期の報告**

手続対象規模

**都市計画法の開発許可**

**（みなし許可）申請手続**

**※中間検査・定期の報告**

手続対象規模

はい

都市計画法の開発許可が必要

はい

いいえ

**都市計画法の開発許可**

**（みなし許可）申請手続**

**許可手続不要**

**※3**

**盛土規制法の**

**許可申請手続**

※１　通常の営農行為の範疇に含まれるか否かについては、農業委員会事務局又は、兵庫県各農林（水産）振興事務所へご相談ください。（手引きp８）

※２　盛土又は切土をする前後の地盤面の標高差が 30cm 以下の場合は除く。

※３　建築基準法第6条第1項の規定による確認（建築確認申請）を受ける場合で、敷地面積が500 ㎡を超えるものは別途手続（88条証明）が必要です。

・手引き：加古川市　宅地造成及び特定盛土等規制法の手続に関する手引き

書式第28号

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 暴力団等に該当しない旨の誓約書兼個人情報取扱同意書私（当法人・当組合を含む。）は、都市計画法に基づく開発許可申請を行うに当たって、次の事項について誓約します。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。１ 私（当法人・当組合を含む。役職・氏名等は次表のとおり。）は次の(１)から(４)のいずれにも該当しません。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職 |  | 性別 | 生年月日 | 住所 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※法人又は組合の場合は、役員の役職・氏名等についても記載すること。(1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第77 号。以下「法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。)(2) 暴力団員（法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は、暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者(3) 法人又は組合であって、その役員のうちに(2)に該当する者があるもの(4) 暴力団員等がその事業活動を支配する者２ １の誓約事項に反した場合又は誓約が虚偽であった場合、許可取消しの措置を受けたときは、これに異議なく応じます。　年　 月　 日　加　古　川　市　長　　様　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名（自署）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話（　　　　）　　　　　－　　　　　　　　　　　　電子メール　　　　　　　　　　　　　　　　　 |